

日本メルコスールEPAの 早期実現を目指す シンポジウムを開催



加瀬 豊

かせ ゆたか
中南米地域委員長
双日特別顧問



安永 竜夫

やすなが たつお
副会長
日本ブラジル経済委員長
三井物産会長

人口約3億、GDP2兆ドル超の一大経済圏であるメルコスール(南米南部共同市場)諸国に対して、わが国は、貿易面では、メルコスールから食料・鉱物資源などの重要物資を輸入する一方、日本から自動車、機械など多くの工業製品を輸出している。また、日本企業は長年にわたってメルコスール諸国に投資を進め、製造拠点を設置するなど多様な事業活動を展開している。日系人コミュニティを通じた人的つながりは、相互交流を支える財産ともなっている。

このように、日本とメルコスールは、貿易投資、食料・資源安全保障、さらには人的交流など多様な面で強固な相互補完関係にある。現下の不透明かつ複雑な国際情勢にあつて、両者が経済連携をより一層深め、環境など地球規模課題の解決と持続的成長の達成に向けて、積極的な役割を果たしていくことが求められている。こうした両者の経済関係の強化につながる制度的基盤として、日本メルコスールEPA(経済連携協定)の早期実現が不可欠であり、経団連としても長年にわたり政府に対して訴えてきたが、現時点で交渉開始に

は至っていない。

そこで、日本メルコスールEPAの早期実現に向けた機運を高めるべく、経団連の日本ブラジル経済委員会と中南米地域委員会は、2023年11月29日、経団連会館で日本とメルコスールとのEPAの早期実現を目指すシンポジウムを開催した。当日は、企業関係者に加え、国会議員や政府関係者など約110人が参加し、活発な議論が行われた。

日本・メルコスール双方の視点から EPAの重要性を確認

シンポジウムでは、日本メルコスールEPA





パネルディスカッションに参加するメルコスール加盟各国大使

Aの意義について、メルコスール各国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ）の駐日大使、日本企業関係者からなるパネルディスカッションを行った。各駐日大使からは、メルコスール

にとつて日本は、かつてアジアの主要貿易相手国であったが、近年、貿易額は低迷しており、中国や欧州と大きな差があることからEPA締結による貿易投資拡大の余地は大きい、メルコスールにとつても、日本との

EPAを通じて日本を核にアジア太平洋地域へのプレゼンスを強化できる、といった期待の声が寄せられた。また、EPAの締結を通じて世界の食料生産および資源供給基地であるメルコスールが日本の食料・資源調達の多様化、ひいては食料安全保障に貢献できるとの提案も寄せられた。さらに、世界が関心を高めるグリーンに加え、デジタルや航空宇宙など様々な分野における産業連携を進めるためにも、そのプラットフォームとなるEPAが重要との指摘もあった。

日本企業からは、地政学リスクの高まりや保護主義の台頭を受けてのサプライチェーン多元化など、経済安全保障の観点からも、メルコスールとのEPA締結による投資環境の整備が重要であり、ビジネスのプラットフォームとしてのEPA締結を通じて、企業が永続的に予見可能な投資環境を提供していくことが重要との声が上がった。生産の現地化が進む一方、先端技術を搭載した製品は日本から現地に輸出せざるを得ないが、メルコスールとのEPA交渉で日本に先行するEUや韓国との競争環境確保の観点から、早期のEPA

A締結が必要との切実な意見も頂戴した。さらに、今後のビジネス協力を見据えて、カーボンニュートラルの実現に向け、メルコスールの資源へのアクセスがますます重要となっているとの指摘や、デジタル分野における協力強化に向けて、デジタル経済圏の拡大につながるべく、EPA締結が不可欠との意見もいただいた。メルコスールには若く優秀な人材が多く、日本企業の事業拡大を支えることができるといった意見も頂戴した。

2024年は南米が注目される年

こうした議論を踏まえ、当日は、日本メルコスールEPAの早期実現を求める声明を採択した^(注)。折しも、本年はブラジルがG20、ペルーがアジア太平洋経済協力(APEC)の各々議長国となり、日本の首脳が南米を訪れる南米イヤーとなる。経団連としては、南米が注目を集めるこの絶好の機会を逃すことなく、日本メルコスールEPAの実現に向けて機運をさらに高めていきたい。

(注)日本メルコスールEPAの早期実現を求める

